

岡山市長 高谷 茂男 様

派遣・労働者支援センター

おかやま「年越し派遣村」からの教訓と今後の要請

記

1. 岡山市および全国の「年末年始・生活総合相談」事業の実施状況を正確に集約し数字等を発表すること。同時にその成果・問題点を明らかにすること。
2. 増え続ける住居喪失者への支援を強化すること。そのため、
 - ①「ホームレス対策予算」の増額を実現するため補正予算を組むこと。
 - ②今年の年末年始に向けて「公設派遣村」の設置を検討すること。
3. 政治災害という今日の雇用破壊の状況を勘案して、生活保護費については全額を国の負担とすることを国に要請すること。
4. 2009年10月からスタートした「第2のセーフティネット」の柱と言われている「住宅手当緊急措置事業」に関して、
 - ①現在までの利用状況について明らかにすること（目標と到達点）
 - ②現在までに明らかになった問題点・運用上の改善点を明らかにすること
 - ③貸付制度ではなく、「給付制」を基本とした求職者支援制度を早急に国に要請すること。
5. 日常的な「ワンストップ・サービス」の構築を行うよう国・県に働きかけること。特に実施機関の枠を超えた「総合相談機能」を確立することをめざして、ハローワークや福祉事務所の定員を大幅に引き上げることを国に要請すること。
6. 雇用対策を抜本的前進させるため、
 - ①中小企業対策を充実させること
 - ②岡山市が率先して雇用創出するよう努力すること。
7. 貧困・困窮者対策について
 - ①岡山市と民間・NPOなどでこの問題にとりくんでいる団体との定期懇談を行うこと
 - ②行政と民間団体が協力してとりくみを前進できるしくみを作ること。

以上

パーソナルサポートシステムの試行

～この秋、北海等・横浜・京都で実施～

らみて、まだ支援を強化する必要が大きいことを訴えました。岡山市も生活保護の申請が依然として増えていることを認めました。

再度 懇談を実施

岡山市は、派遣・労働者支援センターが実施している「シエルター」の利用状況を再度、把握して、補正予算を求めていくかどうかあらかじめ懇談することを約束しました。

「公設派遣村」について

「公設派遣村」の実施に向けては、雇用対策課が中心となって対応していくことを確認しました。

新たな施策について

国は、昨年度の貧困・困窮者対策の目玉として実施された「ワンストップ・サービス」について、昨年度

の教訓として、必要な人への「周知が遅れたこと」「一人ひとりの実態に合った相談に時間がかかりすぎたこと」などから、今後、政府のセーフティネット対策チームでやり方を研究して「パーソナル・サポートシステム」を確立する方向であることを明らかにしました。さらに、住居の確保も従来の緊急対策から「離職者対策」にあ



「パーソナル・サポート(個別支援)・サービス」とは?

- 利用者に対して、「パーソナル・サポーター」が、個別的(マン・ツー・マン原則)かつ継続的に、相談・カウンセリングや各サービスに(つなぎ)、また(もどす)役割を担う。
- ・「パーソナル・サポーター」の養成システムのあり方は、諸外国の事例も参考に検討。
- ・NPOや専門学校等教育機関、福祉関係機関等とも連携して人材育成について相当な能力・実績を有する者を確保する。
- 行政や制度の「縦割り」を乗り越え(「連携」を超えた「一定の権限付与」が不可欠)、地域で制度横断的な支援体制を作る必要がある。

「シェルター」増設の補正予算を

派遣・労働者
支援センター



↑懇談に臨む支援センターのメンバー
↓対応した雇用対策課・福祉援護課



裏面に続く

市民本位の市政をつくる

みんなの会ニュース

おかやま年越し派遣村
2009年に東京で実施された「年越し派遣村」に続き、2010年度も全国で「年末年始の生活総合相談」が実施されました。厚生労働省の調査では、何らかの対策を実施した地方自治体は、194自治体にのほりました。

岡山市では、派遣・労働者支援センターが12月29日から1月3日にかけて「大供公園」で「おかやま年越し派遣村」を実施。マスコミで報道され、6日間で入村者は延べ236人、ボランティアは324人、カンパは36万円を超えるなど、市民の方の関心の高さや協力で大きな成果を上げることができました。岡山市の協力で、派遣村に「入村」されたすべての方の宿泊を確保するとともに正月元日から生活保護の申請が受理されるなど貴重な教訓も得ました。

7項目の要請

その後、2010年度になっても、相変わらず、派遣・労働者支援センターが確保している「シェルター」は、常に満室の状態が続ぎ、岡山市が委託している「ホームレス対策事業」のシェルターも同様の状態です。

目的要請を岡山市に対して行い7月13日に懇談を実施しました。(具体的な要請項目は裏面参照)

生活保護は拡大・国への要望も

岡山市は、今回の要請のなかで最も重要な課題(増え続ける住居喪失者への支援を強化すること)①「ホームレス対策予算の増額を実現するため補正予算、②今年の年末年始に向けて「公設派遣村」の設置検討)については、その意義は認めつつも、可視化されるホームレスの数が減少していること、政府の「カー減税などで一部に景気回復の兆候もあるなどとして補正予算の請求は厳しい見通しであると回答しました。

これに対し、参加者からは、年越し派遣村のとりくみや、その後の取り組みの実態が

NO. 35号 (7月号) 2010年7月26日
発行：市民本位の市政をつくるみんなの会
岡山市北区西島田町4-25
Tel. 086-805-6166 fax. 086-805-6172